



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社さくらケーシーエス 上場取引所 東
コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）加藤 貴紀
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）武田 康孝（TEL）078-391-6571
半期報告書提出予定日 2024年11月5日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,982	△8.0	300	△51.4	348	△47.3	433	△6.3
2024年3月期中間期	10,855	0.3	619	126.6	660	118.8	462	97.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 394百万円（△34.9%） 2024年3月期中間期 605百万円（288.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.74	—
2024年3月期中間期	41.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	23,365	19,406	83.1
2024年3月期	24,236	19,180	79.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 19,406百万円 2024年3月期 19,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
2025年3月期	—	12.00			
2025年3月期（予想）			—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	1.4	1,200	6.4	1,250	3.6	1,050	17.3	93.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,200,000株	2024年3月期	11,200,000株
2025年3月期中間期	789株	2024年3月期	789株
2025年3月期中間期	11,199,211株	2024年3月期中間期	11,199,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間の業績につきましては、産業関連部門のシステム構築やシステム運用管理が減少したほか、公共関連部門・産業関連部門のシステム機器販売やその他の情報サービスも減少したことにより、売上高は、前年同期比872百万円(8.0%)減の9,982百万円となりました。

損益面につきましては、減収影響に加え、要員稼働率の低下や人件費の増加影響等により、営業利益は300百万円と前年同期比318百万円(51.4%)の減益、経常利益も348百万円と前年同期比312百万円(47.3%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益も433百万円と前年同期比28百万円(6.3%)の減益となりました。なお、当中間連結会計期間において投資有価証券売却益277百万円を特別利益として計上しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2024年4月1日付の組織変更に伴い、当中間連結会計期間より産業関連部門の一部を公共関連部門に集計するよう変更しており、対前年同期の増減及び増減率については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引において、アウトソーシング案件の増加によりシステム運用管理が増加したことから、売上高は3,468百万円と前年同期比21百万円(0.6%)の増収となり、セグメント利益は767百万円と前年同期比58百万円(8.2%)の増益となりました。

② 公共関連部門

自治体向け取引について、前年同期にあった大口機器更改案件の反動によりシステム機器販売やその他の情報サービスが減少したことから、売上高は2,671百万円と前年同期比31百万円(1.2%)の減収となり、セグメント利益は208百万円と前年同期比35百万円(14.6%)の減益となりました。

③ 産業関連部門

ERPソリューション案件の減少や前年同期にあったインボイス案件や大口機器更改案件の反動に加え、アウトソーシング業務の終了もあり、いずれの売上品目も減少したことから、売上高は3,842百万円と前年同期比862百万円(18.3%)の減収となり、セグメント利益は663百万円と前年同期比250百万円(27.4%)の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比871百万円減少して23,365百万円に、純資産は前連結会計年度末比226百万円増加して19,406百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.0%上昇して83.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、前年同期比減収減益ではありますが、商談利益率及び要員稼働率の改善に取り組んでおり、2024年7月30日付の「2025年3月期 第1四半期決算短信」において発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

なお、1株あたり配当金につきましても、現時点での変更はありませんが、中期経営計画の経営指標であります「配当性向30~40%を目安とした安定配当」を堅持し、年度の確定した業績に応じて期末配当金額を見直して参ります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,351	10,034
受取手形、売掛金及び契約資産	6,038	5,118
商品	59	223
仕掛品	65	168
貯蔵品	6	6
その他	604	773
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,124	16,325
固定資産		
有形固定資産	2,313	2,198
無形固定資産	499	526
投資その他の資産		
投資有価証券	2,231	2,216
退職給付に係る資産	1,574	1,597
その他	526	535
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,298	4,315
固定資産合計	7,111	7,040
資産合計	24,236	23,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127	927
未払法人税等	318	246
賞与引当金	1,265	872
受注損失引当金	9	4
その他	1,425	1,011
流動負債合計	4,146	3,062
固定負債		
役員退職慰労引当金	161	92
退職給付に係る負債	85	75
その他	663	728
固定負債合計	909	896
負債合計	5,056	3,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	13,437	13,703
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,720	17,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,093
退職給付に係る調整累計額	354	327
その他の包括利益累計額合計	1,460	1,420
純資産合計	19,180	19,406
負債純資産合計	24,236	23,365

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,855	9,982
売上原価	8,051	7,418
売上総利益	2,803	2,563
販売費及び一般管理費	2,184	2,263
営業利益	619	300
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	51
雑収入	9	6
営業外収益合計	49	57
営業外費用		
支払利息	5	7
固定資産除売却損	2	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	8	10
経常利益	660	348
特別利益		
投資有価証券売却益	-	277
特別利益合計	-	277
税金等調整前中間純利益	660	625
法人税等	197	191
中間純利益	462	433
親会社株主に帰属する中間純利益	462	433

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	462	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△12
退職給付に係る調整額	△27	△26
その他の包括利益合計	142	△39
中間包括利益	605	394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	605	394

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	2,963	1,313	2,396	6,672	—	6,672
システム運用管理	400	846	1,158	2,405	—	2,405
その他の情報サービス	70	342	431	844	—	844
システム機器販売	13	200	718	932	—	932
顧客との契約から生じる 収益	3,447	2,702	4,704	10,855	—	10,855
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	22	193	776	993	—	993
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,424	2,509	3,927	9,861	—	9,861
顧客との契約から生じる 収益	3,447	2,702	4,704	10,855	—	10,855
外部顧客への売上高	3,447	2,702	4,704	10,855	—	10,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	0	67	107	△107	—
計	3,487	2,702	4,772	10,962	△107	10,855
セグメント利益	709	244	914	1,868	△1,249	619

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,249百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	2,954	1,381	1,854	6,189	—	6,189
システム運用管理	427	822	1,007	2,257	—	2,257
その他の情報サービス	72	306	333	711	—	711
システム機器販売	14	160	648	824	—	824
顧客との契約から生じる 収益	3,468	2,671	3,842	9,982	—	9,982
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	30	165	681	877	—	877
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,438	2,505	3,160	9,105	—	9,105
顧客との契約から生じる 収益	3,468	2,671	3,842	9,982	—	9,982
外部顧客への売上高	3,468	2,671	3,842	9,982	—	9,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	1	95	146	△146	—
計	3,517	2,672	3,938	10,128	△146	9,982
セグメント利益	767	208	663	1,640	△1,339	300

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,339百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付の組織変更に伴い、当中間連結会計期間より産業関連部門の一部を公共関連部門に集計するよう変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。